

200400392A

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

健やか親子21の推進のための情報システム構築
および各種情報の利活用に関する研究

平成16年度研究報告書

平成17年3月

主任研究者 山縣然太郎

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

健やか親子21の推進のための情報システム構築
および各種情報の利活用に関する研究

平成16年度研究報告書

平成17年3月

主任研究者 山縣 然太郎

目 次

I. 総括研究報告

- 健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究..... 1
山縣然太郎、松浦賢長、山中龍宏、中村敬、谷原真一、武田康久、長瀬博文、
玉腰浩司、山崎嘉久、田中太郎、近藤尚己、鈴木孝太、山田七重、葉袋淳子

II. 分担研究報告

1. 「健やか親子21」ホームページの「取り組みのデータベース」登録事業の「セレクト100」について..... 10
山縣然太郎、松浦賢長、葉袋淳子、近藤尚己、鈴木孝太、武田康久、谷原真一、
玉腰浩司、中村敬、長瀬博文、山中龍宏、田中太郎、山崎嘉久、山田七重、
2. 2004年度における健やか親子21公式ホームページの展開 14
葉袋淳子、山田七重、山縣然太郎
3. 2004年度メーリングリスト運営状況 22
近藤尚己、山縣然太郎
4. 知ろう・語ろう・考えよう!“一歩先行く”健やか親子21第4回自由集会報告書..... 26
山縣然太郎、塩之谷真弓、川島広江、松浦賢長、谷原真一、近藤尚己、山田七
重、葉袋淳子、大森智美
5. 地域における小児の事故予防活動の目標値について 36
山中龍宏
6. 国保レセプト情報を用いた事故サーベイランスの可能性の検証 40
谷原真一
7. 周産期から就学期にかけての継続的な
健康支援システム構築に求められる情報化と情報連携のあり方に関する研究 43
松浦賢長、山縣然太郎
8. 幼児期における情報連携に対する保護者の意識に関する研究
～地域保険と幼稚園の間の情報連携を題材にして～ 48
鈴木茜、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、下園美保子、松浦賢長、山縣然太郎
9. 周産期から就学期へとつながる専門家の連携に関する研究 58
山野恵美子、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、下園美保子、松浦賢長、山縣然太郎

10. 周産期から就学期にかけての情報連携システム構築に関する研究 ～5者連携のあり方に関する研修会からの知見～	68
下園美保子、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、河合三奈子、山野恵美子、 松浦賢長、山縣然太郎	
11. 幼児期健康支援担当者の連係に向けたホームページの運営・利用状況に関する研究.....	75
山口智佳子、小松原かおり、安田梓、河合三奈子、松浦賢長、山縣然太郎	
12. 幼児期の健康支援に携わる専門家における 保健指導教材のニーズ及び情報に関するニーズに関する研究	81
小松原かおり、山口智佳子、松浦賢長、山縣然太郎	
13. 幼児期の健康支援のための保健統計ソフト(保健日誌)の開発に関する研究	92
河合三奈子、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、松浦賢長、山縣然太郎 <u>(資料)すこやか保健室☆保健日誌ソフト</u>	
14. 幼児期の健康支援のための保健統計ソフト(健康診断)の開発に関する研究	95
河合三奈子、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、松浦賢長、山縣然太郎 <u>(資料)すこやか保健室☆健康診断統計ソフト</u>	
15. 幼児期の健康支援確立に向けた保健文書様式の情報化に関する研究	98
山口智佳子、小松原かおり、安田梓、河合三奈子、松浦賢長、山縣然太郎	
16. 研究プロダクト開発に向けてのニーズに関する調査報告 ～幼児期の健康支援のための保健統計ソフト“すこやか保健室”を題材に～	102
安田梓、山口智佳子、小松原かおり、河合三奈子、松浦賢長、山縣然太郎	
17. 介護保険法及び関連法令基準等と 実施運用における個人情報扱われ方と連携体制に関する研究	110
下園美保子、松浦賢長、山縣然太郎	

付. セレクト100(「取り組みのデータベース」優秀事業)

健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究

主任研究者 山縣然太郎 山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座 教授

(1) ホームページの運営

①eサポートに全国の子育て支援NPOの設置状況と連絡先及びその他の子育て支援組織を追加した。本情報追加後、アクセスが増加しており、ニーズに適応していたと思われる。

②母子保健情報データベースの更新はシステム化されており、毎年約100の情報が追加されている。本年は103件の情報が追加された。本データベースは本ホームページで最もアクセス数の多いコンテンツである。今後も充実させていく予定である。

③本研究班および母子保健の専門家によって、現在の3200事業をすべて精査した。その結果、基本的な乳幼児健診のような事業、包括的な計画、情報が不十分な事業が約1500あった。残りの1700事業をさらに、新規性、重要性、充実性の面から精査し、約100の事業を「セレクト100」として選定した。課題別の数は表に示す。この中には小規模自治体のメリットを生かした事業、学校保健との連携を積極的に行っている事業、住民が中心になって実施している事業などがあつた。これらを全国の市町村母子保健担当者とこれらを共有して、さらに、健やか親子21を推進するために活用するために、ホームページでの紹介のみならず、冊子として、全国に配布することとした。

④ホームページは今年度だけで40回の更新をしており、1週間に1回の割合で、新しい情報を追加している。厚生労働省母子保健課、推進協議会をはじめ関連団体からの情報提供を速やかに掲載するシステムが構築できたと思われる。

(2) ホームページによるニーズ調査

アクセス状況はグラフのようである。10月に取り組みのデータベースの情報収集を実施したためにアクセスが急激に増加し、通常は月500件程度が2300件のアクセス数となった。アクセスはコンスタントにあるが、春、秋のアクセス数が多い。また、取り組みの情報収集を行うとなどのイベントによりアクセス数が増えている。一方、利用者の属性を知ることができると、さらに、ニーズ要因分析が可能なる。しかし、クッキーは適切な方法とは思われず、これ以外の方法によるサーベイを検討する予定である。

(3) 保健統計の新しい活用に関する研究

国民生活基礎調査および国民栄養調査について目的外使用申請中である。エリアプロファイリングについては、試行的に出生率、乳児死亡率について検討中である。

(4) 母子保健MIS (マーケティング・インフォメーション・システム) の構築

健やか親子21の中間評価にむけてそれぞれの指標について、現状および評価可能性を検討し、指標の継続的なモニタリングの必要性および収集の方法について検討した。

全国の都道府県、市町村について状況について聞き取り調査を実施中である。情報収集システム、電算化、個別情報の収集の有無、利活用の状況について情報収集をおこなっている。現状をまとめると、ほとんどの都道府県で母子保健統計の冊子を策作成しているが、電算化はほとんどできていない。市町村の集計データの収集であり、個別のデータ収集は行っていない。利活用については現状はあくにとどまっている。沖縄県における母子保健統計の集計、解析方法は模範的である。小児保健協会の関与が寄与している。

これらを基にして、基本フレームを次年度検討する。

(5) 現場における情報利活用のあり方の検討 (松浦分担班)

母子保健の課題は、妊娠・周産期から思春期、子育て期まで、幅広いものであるが、それらは常に連関している。今回、分担班では、周産期から就学期までの情報連係のあり方を検討するための研究を開始した。また、子どもたちが、幼稚園、保育園(所)、在宅と複数の場に散らばる幼児期に特に焦点をあて、地域保健の保健師をキーパーソンにした情報連係のありかたを、それ以前の段階として、幼稚園や保育園(所)で保健担当者(養護教諭や看護師)が各施設における子どもたちの健康の状況を情報化し、それを有機的に使用していくためのツール開発をおこなった。

まず、千葉県印西市でおこなった「幼児の健康情報(個人)の連係に対する母親の意識調査」には300人の回答を得たが、そこでは87.9%もの母親が、保健センターと幼稚園との(個人)情報連係に関して、「プライバシーに配慮した上で情報連係をしてほしい」と肯定的な回答を寄せていた。

妊娠期から就学期までに関連する専門家の連係意識に関する調査では、子どもたちの情報を「受け取る」という視点と「取り渡す」という視点の両方をもっている場合がほとんど見られないことが明らかになった。

5者連係の開発研修会では、子どもたちとその親をセットで考えた対応が必要であるという認識が共有できたが、プライバシーへの配慮から「グレーゾーン」の親子への対応の難しさが浮き彫りになった。これについては、介護保険分野での現況を分析することで、ある示唆が得られた。

幼児期の健康支援のための情報化プロダクトを複数開発することができた。また、専門職の組織がない場合のインターネットの有効性（HPの活用）に関して、その初期段階の知見がえられた。

分担研究者

松浦 賢長	福岡県立看護大学看護学部 教授
山中 龍宏	緑園子どもクリニック 院長
中村 敬	日本子ども家庭総合研究所 部長
谷原 真一	島根大学医学部 助教授
武田 康久	山梨大学大学院医学工学総合 研究部 助教授

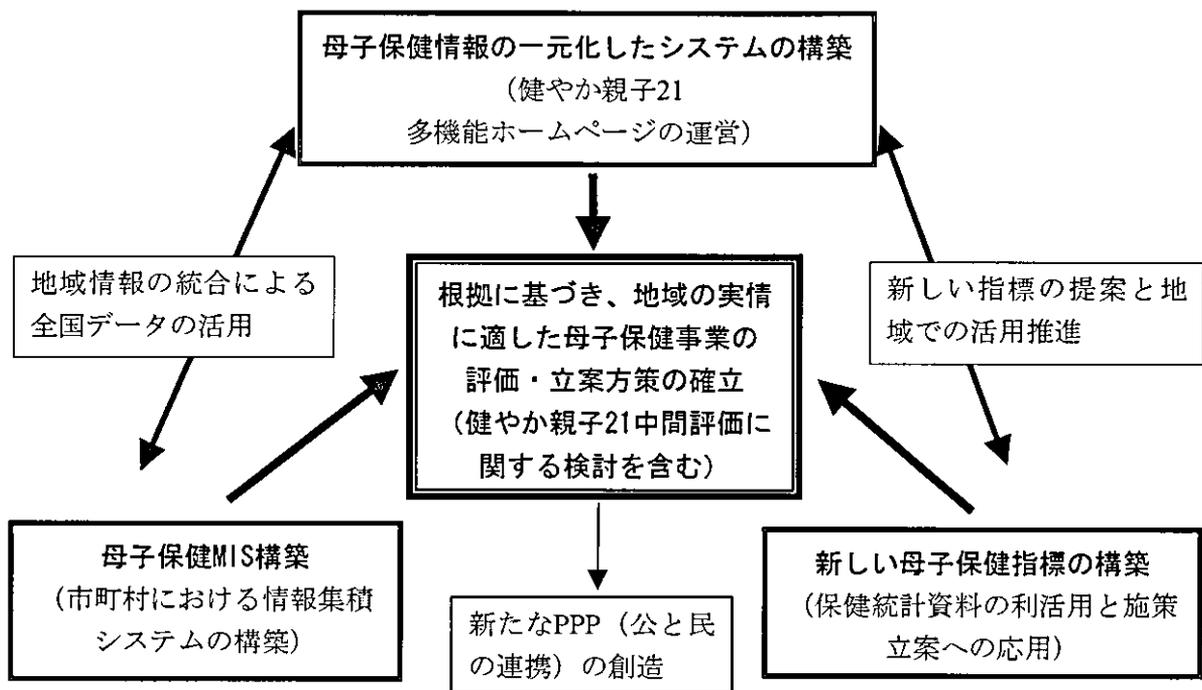
研究協力者：

長瀬 博文	富山県衛星研究所環境保健部
玉腰 浩司	名古屋大学大学院医学研究科 公衆衛生学
山崎 嘉久	あいち小児保健医療総合 センター総合診療部
田中太一郎	滋賀医科大学福祉保健医学講座
近藤 尚己	山梨大学大学院医学工学総合 研究部社会医学講座
鈴木 孝太	山梨大学大学院医学工学総合 研究部社会医学講座
山田 七重	山梨大学大学院医学工学総合 研究部社会医学講座
葉袋 淳子	山梨大学大学院医学工学総合 研究部社会医学講座

I. 研究の目的と概要

本研究においては、母子保健分野に関する国民運動計画である「健やか親子21」の推進に資するための効果的かつ具体的方策を、主に情報基盤の整備および政策立案への応用という観点から提示することを目的とする。研究目的を具現化するための研究計画骨子は、以下の3点に集約され、それぞれ相互補完的な関係にある。

1. 「健やか親子21」に関する情報システムの構築およびその評価のフィードバック：公式ホームページをさらに発展させて、情報の集積・評価・利活用を一元化したウェブ・システム
2. 母子保健MIS（マーケティング・インフォメーション・システム）の構築：市町村における母子保健統計情報を効率的に、かつ必要に応じて新規情報も含めて収集でき、さらにこれらをリアルタイムでの利活用できる一種のMIS（マーケティング・インフォメーション・システム）を構築する。
3. 新しい母子保健指標の構築（保健統計資料の利活用と施策立案への応用）：効果的地域ヘルスケア・プログラム提示に向けたバックデータとすることを目的に既存の2次統計資料等の資料の利活用について系統的検討を加える。



II. 研究方法と成果

1. 「健やか親子21」ホームページの「取り組みのデータベース」登録事業の「セレクト100」について

(近藤尚己、鈴木孝太、武田康久、田中太一郎、谷原真一、玉腰浩司、中村敬、長瀬博文、松浦賢長、葉袋淳子、山縣然太郎、山崎嘉久、山田七重、山中龍宏)

21世紀の母子保健の主要な取り組みのビジョンを示した「健やか親子21」において、市町村をはじめとする健やか親子21に携わる関係機関・団体が、インターネット上で事業の情報を共有できるよう、厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究)の「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」(平成13～15年)をもとに、既存の事業の再構築・事業評価などに活用可能なデータベースを構築し、運営をおこなってきた。

この「取り組みのデータベース」がより一層活用され、他事業との比較を通じた、事業計画の立案、および実施・評価が促進されるべく、現在登録されている約3,200の事業の中から、母子保健活動に特に参考になる、先駆的かつユニークな事業を選抜し、今回「セレクト100」としてまとめたものである。

選抜の課程を通じては、多くの市町村が元気に事業を展開している姿がうかがえるとともに、事業をおこなう上で、科学的根拠(エビデンス)を創出することの必要性、事業評価をおこなう際のポイントなど、留意すべき課題も認識されてくる。

2. 2004年度における健やか親子21公式ホームページの展開

(葉袋淳子、山田七重、山縣然太郎)

本研究の一環として、2001年度より構築・運営してきた健やか親子21公式ホームページの2004年度の展開について、4月に健やか親子21公式ホームページパンフレットを作成し、全国自治体に配布したことから始まり、1年間で約50回更新した本ホームページの内容、及び、アクセス数による活用度をまとめた。また、10月に厚生労働省母子保健課から全国各自治体における母子保健に関する取り組みの情報提供の呼びかけを行い、内容が充実した「取り組みのデータベース」を中心に報告することを目的とした。

取り組みのデータベースは、2003年度にデータの量質、及び、システムの使いやすさ等の見直しを行い新たなデータベースシステムを確立した。今年度、内容の充実を図る目的で全国自治体に情報の提供を呼びかけた結果、2005年3月末日現在までに1,023件の既存事業の修正、追加が行われ、新規事業は266件登録された。2005年3月末日現在の事業数は3,246件である。

トップページへのアクセス数は、パンフレット配布後の約二ヶ月は、アクセス数の急増を認め、日平均のアクセス数は約220件であった。利用度の高かったコンテンツは、母子保健・医療情報データベース、健やか親子21について、取り組みの目標値、イベントと研修会情報の順であった。また、取り組みのデータベースへの情報提供を呼びかけた10月には全てのコンテンツへのアクセス数が増加傾向にあった。

以上により、インフォメーションすることより活発にホームページが利用されることが示された。この3月に全国自治体に向けて「健やか親子21の取り組み、及び、ホームページに関する調査」を実施し、集計している段階にある。この結果を踏まえ、更なるホームページの充実が期待できるため、今後の展開に注目していきたい。

3. 2004年度メーリングリスト運営状況 (近藤尚己、山縣然太郎)

全国の母子保健関係者が、日常業務について、相互に情報提供、意見交換を行える場を提供することを目的として、2003年2月より、母子保健関係者を対象とした「健やか親子21メーリングリスト」を運営している。2005年2月末現在の累積登録者数は156名で、職種としては保健師が最も多く、ついで、医師である。助産師・養護教諭、理学療法士、看護学生等も加わっている。投稿数は2003年11月頃より次第に増加しており、主に参加者同士の相互コンサルテーションや、管理者からの時事的な情報提供、それをもとにしたメールでの意見交換、健やか親子21ホームページ運営のための意見収集などに使用されている。

4. 知ろう・語ろう・考えよう！“一歩先行く” 健やか親子21 第4回 自由集会報告書

(山縣然太郎、塩之谷真弓、川島広江、松浦賢長、谷原真一、近藤尚己、山田七重、薬袋淳子、大森智美)

第64回日本公衆衛生学会総会の自由集会にて、毎年継続して行っている「知ろう・語ろう・考えよう！“一歩先行く”健やか親子21 第4回」を開催した。この集会の目的は、リニューアルした健やか親子21公式ホームページを、全国自治体における母子保健担当者が、地域との連携、及び、今後の健やか親子21の取り組みを実践していく際の活用手段として紹介することであった。ゲストに、現場で活躍している保健師、助産師を招き、参加者が現状を聞きながらディスカッションするという貴重な時間を持つことができた。

5. 地域における小児の事故予防活動の目標値について

(山中龍宏)

「健やか親子21」では、地域を基盤にした活動が中心となり、各市町村で実際に行われている保健活動のデータベース化を進め、これを活用して保健活動を展開していくことを主眼とする。

しかし、ここで設定されている小児の事故予防についての指標は、事故による死亡率など、市町村レベルの目標値として設定することが難しい現

状があり、こうした問題点を整理し、市町村における目標値として適切なものはどのようなものであるかの検討を行った。また、事故予防を考えるに当たり、継続的に計測可能な指標を挙げ、それらの使用方法についても検討した。

十分に注意を払っていても起こるのが事故であり、事故予防対策を漠然と指摘したり、チェックシートによって改善を図るのは不十分である。事故予防対策として何をしているか、行った事業をどのように評価しているか、科学的な効果があったかなどを明示することが求められる。

6. 国保レセプト情報を用いた事故サーベイランスの可能性の検証

(谷原真一)

研究要旨

【目的】レセプトデータを用いて、市町村における事故サーベイランスの可能性を検証する。【方法】S県H市における平成14年9月から平成15年7月診療分の国民健康保険レセプトデータおよび老人医療（社会保険分は平成14年9月から平成15年4月まで）を用いて、平成15年5月診療分の医科レセプトで疾病コード（中分類）が1901「骨折」の者を中心に分析した。【結果】「骨折」での受診が確認されたレセプトは159件であった。「骨折」受診者の年齢分布に性による格差が存在しており、被保険者あたりの「骨折」受診者の割合は年齢が高くなるにつれて性による格差が拡大していた。【考察と結論】レセプトに記載された情報の一部を検討するだけでも、事故に関連する医療機関受診状況を把握できる可能性を示すことができた。今後は、事故予防活動の評価指標として、事故予防教育などの各種事業から得られる情報との統合について検討する必要がある。

7. 周産期から就学期にかけての継続的な健康支援システム構築に求められる情報化と情報連係のあり方に関する研究

(松浦賢長、山縣然太郎)

母子保健の課題は、妊娠・周産期から思春期、子育て期まで、幅広いものであるが、それらは常に環状に連関している。今回、分担班では、周産期から就学期までの情報連係のあり方を検討するための研究を開始した。また、子どもたちが、幼稚園、保育園（所）、在宅と複数の場に散らばる幼児期に特に焦点をあて、地域保健の保健師をキーパーソンにした情報連係のあり方と、それ以前の段階として、幼稚園や保育園（所）で保健担当者（養護教諭や看護師）が各施設における子どもたちの健康の状況を情報化し、それを有機的に

使用していくためのツール開発を行った。

研究を行っていくに際し、本研究班では、混同されがちな「関係」と「連携」を区別して用いていくことにした。「関係＝人と人のつながり」「連携＝一緒に何かしよう・共同して何かしようとする」と定義した。そして、「人と人のつながり（関係）の度合いによって、何か一緒にしよう・共同して何かしよう（連携）とする可能性が高まる」という仮説のもと、地域を中心とした関係・連携をみていった。

さらにキーワードを1つ提出した。「5者関係」（巻末図を参照）である。5者関係とは、周産期臨床の専門家（たとえば助産師）、地域保健の専門家（たとえば保健師）、幼児期（保育園）健康支援の専門家（保育士・保育園保健師・看護師など）幼児期（幼稚園）学校保健の専門家（幼稚園養護教諭など）、および小学校における学校保健の専門家（小学校養護教諭など）を指す。これら5者の関係がありはじめて、親子は健やかに育ちゆくと考えられるからである。

健やか親子21推進のための情報化と情報関係のあり方に知見を得たので報告する。

8. 幼児期における情報関係に対する保護者の意識に関する研究～地域保健と幼稚園の間の情報関係を題材にして～

（鈴木茜、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、下園美保子、松浦賢長、山縣然太郎）

集団生活前の未就園児をもつ保護者を対象に、子どもの情報を地域と幼稚園でどのように行っていけばよいかの示唆を得るために、意識調査を行った。その結果、幼稚園養護教諭の配置に関する周知度は低いこと、幼稚園養護教諭の配置を約9割の親が望んでいること、幼稚園養護教諭に最も希望することは応急手当であるが、健康支援のための相談や情報提供、地域と学校の関係についてを望む親もいること、3歳児健診の内容について保健センターから幼稚園に情報伝達して子どもの健康支援のために有効活用することを望む親が8割以上もいたことがわかった。そこで今後、地域と幼稚園養護教諭との情報関係を、保護者の了解を得た上で行っていくことが重要であることが確認された。また、安定した継続的な子どもたちの健康支援をしていくにあたっては、幼児期の健康支援の担い手である幼稚園養護教諭の職務や存在の周知や、子どもの健康支援者の関係に対する必要性の意識化が今後の課題ではないかと考えられた。

9. 周産期から就学期へと繋がる専門家の関係に関する研究

（山野恵美子、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、下園美保子、松浦賢長、山縣然太郎）

子どもたちの心身を健やかなものとするために、小児の健康に関わる保健、医療、福祉、教育の各分野の確実な関係による、母子保健対策の推進が図られることが求められている。子どもの健康に関わる様々な職種の関係にあたっては、子どもを見る視点や価値観の違い、相互理解の不足、システムの確立が充分でないなどが阻害因子として示唆されている。そこで今回、子どもの健康における関係の実態や現場が抱える問題および意見、各専門職者の子どもを見る視点の相違を把握することを目的にアンケート調査を実施した。結果：①回答者の9割以上は何らかの形で関係を経験していた。しかし、医療にかかわる職種や施設において関係に関する意識が低かった。②関係で共有している内容は、子どもとそれを取り巻く環境についての情報であった。③気になる子がいる時や問題発生時に関係しており、定期的な関係の実施は約1割であった。④関係するには人と人とのつながりを考慮したものだけでなく、文書が必要とされていた。⑤関係している職種や今後関係したい職場は、あらゆる職種や職場が選択されていた。⑥関係の主体となる人は管理職が約3割を占め、保健師では約8割が担当保健師となっていた。⑦気になる子は職種による視点や意見により若干の相違はあったが、対象の生活すべてを捉え考えていた。⑧妊娠期から就学期までに関連する専門家の関係の意識には、情報を「受け取る」「取り渡す」という視点の両方をもっている場合がほとんど見られなかった。

これらの結果から、定期的で確実な関係がとられているところが少なく、関係がとられていても何らかの課題を持っていることがわかり、関係のモデルの推進や関係システム構築や介入体制の確立が急務であることが示唆された。

10. 周産期から就学期にかけての情報関係システム構築に関する研究～5者関係のあり方に関する研修会からの知見～

（下園美保子、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、河合三奈子、山野恵美子、松浦賢長、山縣然太郎）

健やか親子21の目指すところを追求するためには、既存の垣根をこえた縦断的な連携が必要となってくる。そこで今回、妊娠・出産期から地域へ、地域から保育所（園）・幼稚園へ、保育所（園）・幼稚園から小学校へという縦断的な連携について、乳幼児期の健康支援という点に着眼し、これらに関わる専門職「助産師」「保健師」「保育士」「幼稚園教諭（養護教諭含む）」「小学校養護

教諭」の5者連係をスムーズに図ることの出来る体制づくりに必要なことは何かを明確にすることを目的に、「幼児期健康支援担当者研修会」を実施し、「気になる子」の支援をテーマにグループワークを行い、そこから各関係機関の連携意識の現況把握、連携するにあたっての意識とは何か、連携するにあたって習得しておくスキルを把握した。そこから研修会の意義、研修会等を行う際の心得と研修実施のノウハウをそれぞれ5か条にまとめ、また、それらの取得する為の研修会の体系的習得プログラムを考察した。

【研修会を行うにあたっての心得】①悩む前に原点・仮説に戻る。②研修会で何を明確にしたいのかをはっきりと。③他職種間で使っている言葉の意味を整理する。④連携キーパーソンは市区町村保健師が適任。でも立ち上げの際は職種にとらわれない。⑤上司の理解を得る為には活動の報告から。【研修会実施のノウハウ】①研修会ではそこで得た知識や情報を現場で使えるように加工できるようにするのが大切。②あらゆる職種が参加するからこそ、事前に共通テーマを探し出す。③職種間の違いは、『得意』分野の明確化で図る。④後援・協賛をとることは、意識向上を図りたい職域では最重要。⑤研修会は開催し、共通のテーマで情報交換することが大切。出来る方法で実施しよう。【研修会の体系的習得プログラム事業計画】同職種→最も近い職種間(2者)→5者と、段階的に連係の幅を広げて研修会をカリキュラム化していくことで、関係機関の目的の共有化と意識向上が図りやすく、実際連係体制を整える際も具現化しやすいのではないかと考える。

11. 幼児期健康支援担当者の連係に向けたホームページの運営・利用状況に関する研究

(山口智佳子、小松原かおり、安田梓、河合三奈子、松浦賢長、山縣然太郎)

前年度まで継続されていた厚生科学研究山縣班の研究において、2003年10月に、幼稚園養護教諭の同職種内の連携をめざしたホームページを開設した。

今年度は「連係＝人と人のつながり」と定義し、幼児期にすべき健康支援を考えていくため、他職種との連係を視野に入れたホームページのリニューアルや他職種との連係を充実させていくためには、まずは同職種の連係を強化することと考え、一歩先をみてさらにホームページが充実するよう内容を検討し運営した。「お役立ちイラスト集」「実名参加の掲示板(E X - B B S)」のページを新たに加えた。掲示板&情報交換会のページとお役立ちイラスト集のページのアクセス数が、他のコンテンツに比べ著しくアクセスを伸ばして

いる。また、掲示板の参加は保育園看護師・幼保一元化の施設の養護教諭・看護師免許で保育園幼稚園に採用された人・看護師免許で臨時的幼稚園養護教諭・小学校養護教諭・中学校養護教諭と、同職種ばかりでなく他職種の参加も増えてきた。

今後は、幼稚園養護教諭の同職種内の横の連係はもちろんのこと、子どもが生まれてから就学までを考える幼児期健康支援担当者である他職種との縦の連係も視野にいたったホームページの内容を考えていく必要があると考える。幼児期健康支援担当者連係に必要な10か条を以下のごとくまとめてみた。

1. 互いの職務内容を知る 個人差レベルではなく職務差での話し合いをする
2. つねに揺さぶりをかける情報の提言をする
3. 子どもたちのために取り交わすべき情報連係を考える
4. 情報の送り手であり受けてであるという意識をもつ
5. 他職種との連係を強化するために同職種での連係もしっかりと
6. 情報を入手しやすい情報環境整備(ホームページで最新情報をアップする)
7. マスコミや専門誌への広報活動
8. すべてのこどもの情報連係ができるシステム構築
9. 「連係」から「連携」につながる研修会及び担当者会の実施
10. すべての子どもたちの未来につながる連係であることを忘れずに

12. 幼児期の健康支援に携わる専門家における保健指導教材のニーズ及び情報に関するニーズに関する研究

(小松原かおり、山口智佳子、松浦賢長、山縣然太郎)

昨年度、幼児を対象とした保健指導教材(紙芝居「とんでった は」とパンフレット(幼稚園の健康診断のいま)を厚生科学研究山縣班において開発し、研究プロダクツとした。そのプロダクツ申込者を対象に「平成15年度版研究プロダクツに関する調査」を行い、幼児の健康実態に合った内容の保健指導の教材開発や教材研究方法についての示唆を得た。幼児期の子どもにあった教材が少なく、幼稚園では、小学校低学年向けに開発されているものを用いている現状があった。さらに、昨年度厚生科学研究山縣班において全国の幼稚園養護教諭を対象に行った「幼稚園養護教諭における同職種内連携ニーズ調査」の結果に対しても意見を求めたところ、幼稚園養護教諭同士の連係(人と人とのつながり)の重要性やこれからの課

題に気づいたという意見も多くあった。幼児期の健康支援に携わる専門家としての力量アップや資質向上には、同職種同士の情報交換に加え、日々の実践に必要な保健指導教材やその他執務に必要なプロダクトを開発する必要があると考えられた。

これは、今年度本研究班で行った「研究プロダクトに関する調査」や「研究プロダクト開発」へつながるものとなった。

13. 幼児期の健康支援のための保健統計ソフト（保健日誌）の開発に関する研究

（河合三奈子、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、松浦賢長、山縣然太郎）

保育所（園）・幼稚園の学校保健分野において用いられる保健統計ソフトはこれまで存在しておらず、小中学校向けに開発されたものを幼稚園において用いているという状況であった。本研究班が行った「研究プロダクト（幼稚園保健日誌と幼児健康統計ソフト）の開発に向けてのニーズ調査」において、幼児期における保健統計ソフトが求められていることが示唆された。

そこで保育所（園）・幼稚園において活用しやすい保健統計ソフトを開発していく必要があると考え、保健日誌の記載内容を中心とした保健室来室状況を統計処理できるソフト「すこやか保健室」を開発したので報告する。

14. 幼児期の健康支援のための保健統計ソフト（健康診断）の開発に関する研究

（河合三奈子、山口智佳子、小松原かおり、安田梓、松浦賢長、山縣然太郎）

保育所（園）・幼稚園の学校保健分野において用いられる保健統計ソフトはこれまで存在しておらず、小中学校向けに開発されたものを幼稚園において用いているという状況であった。本研究班が行った「研究プロダクト（幼稚園保健日誌と幼児健康統計ソフト）の開発に向けてのニーズ調査」において、保健統計ソフトが求められていることが示唆された。

そこで保育所（園）・幼稚園において活用しやすい保健統計ソフトを開発していく必要があると考え、健康診断の結果を統計処理できるソフト「すこやか保健室」を開発したので報告する。

15. 幼児期の健康支援確立に向けた保健文書様式の情報化に関する研究

（山口智佳子、小松原かおり、安田梓、河合三奈子、松浦賢長、山縣然太郎）

全国の幼稚園養護教諭や保健職員、および保育所（園）の看護師・保健師など、幼児期の健康支援に関わる職種に提供し、気になる子どもや保護者の健康支援、組織連携確立の材料として活用がな

されることを目的として、学校保健分野で活用する様々な様式例を盛り込んだ保健関係文書様式例を作成したので報告する。

当研究班で開発した保健統計ソフトとあわせて、この保健関係文書様式例も、その基本となる個々のデータを集計、統計処理できるものである。子どもの心身における健康的な課題を明確にし、早期把握、支援、連携、解決のためのエビデンスとすることができる。このソフトの活用により、養護教諭の従来役割について重要性を認識し、園内体制の中でその専門性を発揮することができるよう期待する。

16. 研究プロダクト開発に向けてのニーズに関する調査報告～幼児期の健康支援のための保健統計ソフト“すこやか保健室”を題材に～

（安田梓、山口智佳子、小松原かおり、河合三奈子、松浦賢長、山縣然太郎）

昨年度行われた厚生科学研究山縣班における「幼稚園養護教諭における同職種間連携ニーズに関する研究」では、幼児期における保健指導や指導教材、幼稚園における健康支援の専門家（養護教諭）の職務の確立が十分ではないことが明らかになった。今回、幼児期における3種類の保健統計管理ソフトを作成し、幼稚園養護教諭におけるニーズと幼児期における保健管理の調査を行った。保健日誌は活用され、職務に活かされていることが明らかになった。その一方で、幼児期における保健関係の書籍やソフトなどが十分に存在しておらず、日々葛藤と疑問の中にあることが明らかになった。

幼児期の健康支援を目的とした「保健統計ソフト“すこやか保健室”」を活用することによって、幼稚園養護教諭としての職務の確立と幼児期の保健管理の向上が期待できるのではないかと考察された。また同時に、幼児期の健康支援の担い手である保育園（所）においても使用可能な汎用性を持たせ、職種をこえた幼児期連係に貢献していく必要があると考えられた。

17. 介護保険法及び関連法令基準等と実施運用における

個人情報扱われ方と連携体制に関する研究

（下園美保子、松浦賢長、山縣然太郎）

乳幼児期の健康支援を図る為には、各関係機関との情報連係を図ることが重要である。その情報連係の阻害因子のひとつに個人情報保護に関する問題があげられる。そこで、個人情報保護と各種関係機関の連携の両立を図りながら、サービス展開を行っている介護保険事業について、連携が円滑に図られている背景を分析し、そこから乳幼児健

康支援連携への応用の可能性を考察することを目的に、法令通知等の公文書等条件整備と実際の運用方法の二側面から分析した。結果、条件整備では、法令条文及び国レベルの通知文にて個人情報保護と連携の重要性がうたわれていた。又運用方法では、1、第三者への情報提供に関する説明を、本人及び家族にされる。2、情報提供の目的等が記載された文書に、本人及び家族のサイン・捺印をしてもらう。3、1、2は、市区町村の介護保険窓口での介護保険申請時、各種サービス事業所との契約時のすべてで実施される。4、同意が得られなければ、その部署から外部に情報は一切提供されない。5、実際会議等で情報を提供する際は、必ず本人・家族へ連絡し同意確認を行う。であった。これらを基に個人情報を扱う連携で重要な事項を考察し、以下の4項目にまとめた。『1、利用者側と関係機関が共通理解しやすい状況である。2、明確な説明と意思表示がされている。3、どこの情報が提供対象かが明確である。4、いつ、どこでどのような形で情報が提供されるのか明確である。』これらから、連携体制を築いていくために大きく問題となる個人情報保護と関係機関との連携を両立するためには、利用する側と利用される側の共通理解と明確な説明と意思表示を行った上で情報連携を図ることが大切であると考えられる。これは引いて言えば、個人情報を扱う領域に共通した、連携体制を築く上で重要な事項であり、乳幼児健康支援連携への応用の可能性が示唆された。ただし、乳幼児を対象とした個人情報保護と連携を考える上で注意しなければならないのは、乳幼児の親権を行う者（保護者）には、子の監護教育権という権利及び義務（民法第820条）があるため、保護者の同意が得られにくい場合に対しては、関係機関との連携が非常に困難になるのではないかと考える。この問題に関しては、今後各専門家等を交えて、具体的に検証していく必要があると考える。

Ⅲ. 評価

1) 達成度について

ほぼ100%目標を達成した。16年度の目標を達成した。不十分のところは母子保健MIS（マーケティング・インフォメーション・システム）の構築であるが、基本情報の収集は17年度初めにほぼ終わる予定である。一方、取り組みのデータベースの充実のための個々の事業の精査及び評価の副産物として「セレクト100」を編集することができたことはプラスの要素である。

2) 研究成果の学術的・社会的意義について

本研究は応用研究の領域であり、学術的意義としては新たな情報システムの構築の継続と地域の

母子保健事業の学術的評価が挙げられる。また、地域特性を評価するための新たな母子保健の指標の創出は第一段階を終えたところであり、3年間の研究期間中に提示したい。

社会的意義はまず、健やか親子21の公式ホームページの構築運営である。毎週の更新による情報の即時的な提供を実現している。また、現場における情報連携のあり方について研修会を行ったり、現場で利用できる情報化プロダクトを開発したいりした。

3) 今後の展望について

17年度研究計画は次のようであるが、中でも健やか親子21の中間評価における全国調査の分析と最終目標設定の基礎解析、それを踏まえた母子保健情報収集・利活用のシステムの構築が最も重要な本研究の役割であると考えている。

平成17年度

(1) 中間評価の全国調査分析と最終目標値設定の基礎解析

(2) ホームページの運営

(3) ホームページによるニーズ調査

(4) 保健統計の新しい活用に関する研究

③前年度計画(3)②で得られたデータを用いた健康関連因子（社会経済因子を含む）の探索

④新たな健康関連指標の開発

(5) 母子保健MIS（マーケティング・インフォメーション・システム）の構築

①全国数カ所の地域での試験運用

②プロトタイプ構築

Ⅳ. 研究発表

1) 論文

①山田七重，葉袋淳子，松浦賢長，長瀬博文，玉腰浩司，三國和美，山縣然太郎：健やか親子21ホームページに掲載した母子保健・医療情報データベースの活用．ペリネイタルケア23

(6)．2004.6.1

2) 発表

②葉袋淳子，山田七重，近藤尚己，水谷隆史，松浦賢長，玉腰浩司，長瀬博文，武田康久，山縣然太郎：健やか親子21ホームページにおける取り組みのデータベース再構築と活用に関する報告 第63回日本公衆衛生学会 2004.10.27

③森川美保子，松浦賢長，山縣然太郎：地域保健と学校保健のスタンスの違いに関する研究～養護教諭と保健師との連携の模索～ 第63回日本公衆衛生学会 2004.10.27

④中村 敬：育児不安軽減に向けた取り組み、小児保健研究63巻2号：118-126、2004

- ⑤中村 敬、上石晶子、長坂典子 子育て中の親たちはかかりつけ医に何を求めているか—親たちのかかりつけ医に関する意識調査から—、「愛育ねっと」、2004年9月
- ⑥中村 敬 地域における子育て支援—「ひろ場」事業の実態—「愛育ねっと」、2004年12月
- ⑦森山浩司 松浦賢長 葉袋淳子 山縣然太郎：保健所・市町村間保健師連携尺度開発—健やか親子21&次世代育成研修会から— 第63回日本公衆衛生学会 2004. 10. 27

3) イベント

- ①第64回日本公衆衛生学会 自由集会. 知ろう・語ろう・考えよう!“一歩先行く”健やか親子21. 2004. 10. 27. 18:00-20:00. 島根
- ②第64回日本公衆衛生学会 紹介ブース. 健やか親子21ホームページの活用. 2004. 10. 27-29. 島根
- ③幼児期健康支援担当者研修会. 妊娠出産期・地域から学校につながる情報連係を考える—生まれてから就学までのエアポケット・幼児期—. 2004. 12. 23. 13:00-16:30. 奈良

「健やか親子21」ホームページの「取り組みのデータベース」登録事業の 「セレクト100」について

山縣 然太郎	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
松浦 賢長	福岡県立大学看護学部地域看護学講座
薬袋 淳子	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
近藤 尚己	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
鈴木 孝太	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
武田 康久	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
谷原 真一	島根大学医学部公衆衛生学講座
玉腰 浩司	名古屋大学大学院医学研究科公衆衛生学
中村 敬	日本子ども家庭総合研究所、大正大学人間学部
長瀬 博文	富山県衛生研究所 環境保健部
山中 龍宏	緑園こどもクリニック
田中 太一郎	滋賀医科大学福祉保健医学講座
山崎 嘉久	あいち小児保健医療総合センター総合診療部
山田 七重	山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座

21世紀の母子保健の主要な取り組みのビジョンを示した「健やか親子21」において、市町村をはじめとする健やか親子21に携わる関係機関・団体が、インターネット上で事業の情報を共有できるよう、厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究)の「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」(平成13～15年)をもとに、既存の事業の再構築・事業評価などに活用可能なデータベースを構築し、運営をおこなってきた。

この「取り組みのデータベース」がより一層活用され、他事業との比較を通じた、事業計画の立案、および実施・評価が促進されるべく、現在登録されている約3,200の事業の中から、母子保健活動に特に参考になる、先駆的かつユニークな事業を選抜し、今回「セレクト100」としてまとめたものである。

選抜の課程を通じては、多くの市町村が元気に事業を展開している姿がうかがえるとともに、事業をおこなう上で、科学的根拠(エビデンス)を創出することの必要性、事業評価をおこなう際のポイントなど、留意すべき課題も認識されてくる。

はじめに

この度、「健やか親子21」公式ホームページに搭載しています「取り組みのデータベース」を、今後さらに多くの皆様にご活用いただくために、ご登録いただいた約3200件の母子保健事業の中から、事業計画の立案、及び、実施、評価のお手本になる優れた事業を、本研究班の分担研究者を中心に母子保健の専門家によって選抜して「セレクト100」としてまとめることになりました。

健やか親子21

健やか親子21は21世紀の母子保健の主要な取り組みを提示するビジョンであり、かつ、関係者、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画です。安心して子どもを産み、ゆとりを持って健やかに育てるための家庭や地域の環境づくりという少子化対策としての意義と、少子・高齢社会における健康な生活の実現を目指す「健康日本21」の一翼を担うものとして、2001年から2010年（2005年に評価と見直し）に取り組むこととなりました。このなかでは、4つの課題、すなわち、①思春期の保健対策の強化と健康教育の推進、②妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援、③小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備、④子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減を重点課題として取り上げ、現状認識、取り組むべき方向性、具体的な取り組み、目標値を提示して、課題の克服に努めることとなりました。市町村ではこれを踏まえた「母子保健計画」を策定し、事業を展開してきたところです。一方、本年4月からは次世代育成支援対策推進法による「行動計画」が市町村で策定され、その中で、これらの取り組みを実施することになっています。

取り組みのデータベース

現在、市町村を中心に、健やか親子21の様々な取り組みがなされています。子どもたちの健やかな成長と子育て支援のために私たちは厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究）の「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」（平成13年から平成15年）において、健やか親子21の公式ホームページを構築し、運営してきました。構築にあたり、地域での取り組みが活性化されるような情報

の提供はできないかと検討しました結果、新規事業のアイデアの検索や、既存事業の再構築、事業評価などに活用できる市町村母子保健事業のデータベース構築をおこなうことになりました。ホームページのコンテンツ（項目）について、母子保健関係者を対象に調査した結果、このようなデータベースが必要であると考えている人が多いこともわかりました。そこで構築したものが「取り組みのデータベース」です。現在、当「健やか親子21の推進のための情報システム構築および各種情報の利活用に関する研究」班（平成16年から3年を予定）で継続して構築運営しています。

取り組みのデータベースは、市町村をはじめとする健やか親子21の関連団体が、インターネット上で、情報を入力していただき、それをデータベース化したものです。団体ごとのID番号が発行されますので、その後変更等もインターネット上で可能です。現在、約3200の事業が登録されています。

データベースの利用は通常データベースのようにキーワード検索に加え、課題別、出生数別、保健師の数別、対象者別など18項目の検索項目を用意して、詳細な検索を可能にしています。これにより、事業の目的や地域の規模、実情にあった取り組みを検索することができます。また、検索した事業を並びかえたり、必要な事業をテキストファイル形式やCSVファイル形式で保存したりできます。

セレクト100の目的

「取り組みのデータベース」をより一層ご利用いただくために、研究班として、2つの新しい試みをする事としました。一つは、母子保健活動に特に参考になる事業を選抜して提示すること、もう一つは具体的な活用方法を提示することです。「セレクト100」は前者の目的を達成するために、評価まで含めた充実した事業、先駆的な事業、新奇性のあるユニークな事業を選抜しました。母子保健の専門家が選抜した事業は現在の自分たちでおこなっている事業との比較により、評価や事業の見直しの助けになると思います。一方、活用方法については、これまで研究班で実施してきました研修会の内容をまとめる作業をしています。

セレクト100選抜の過程

第1段階として、全3,248件の事業から、乳幼児健診などの通常の事業、健やか親子21の包括的な計画などをふるいにかけて、これにより、1,469件の事業が残りました。

第2段階として、情報量が足りないために事業の内容がわかり難いもの495件をはずしました。

第3段階は、残り974件について、先駆性、ユニーク性、充実性を考慮し、206件の事業を選抜しました。

第4段階として、最終的に99件の事業を選抜しました。

各課題別の件数は次のとおりです。

「思春期の保健対策の強化と健康教育の推進」

「妊娠・出産に関する安全性と快適さの確保と不妊への支援」

「小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備」

「子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減」

「健康日本21に含まれる母子保健に関するテーマ」

それぞれの事業は課題が重複するものがありますが、課題別に掲載するために、それぞれを特に関連の強い課題の中にまとめました。

総評

今回のセレクト100の選抜作業をおこなうことにより、地域の母子保健担当の皆さんが展開されているそれぞれの事業から多くのことを学ぶことができました。また、現場での共通の課題も見えてきました。次のようにまとめることができます。

①市町村が元気に事業を展開している

多くの市町村が健やか親子21の課題を様々な角度から工夫を凝らして事業展開をしていました。保健師が1人か2人のみで、母子保健から老人保健までおこなわなければならない町村でも、小規模のメリットを生かしたきめ細かい事業を展開されています。また、大規模市では専門家による充実した事業展開をおこなっているところも多く見受けられました。キャッチフレーズなどから担当者も楽しみながら事業を実施していることが伺えました。

②科学的根拠（エビデンス）をつくりましょう

科学的根拠に基づいた事業を実施する必要がありますが、母子保健活動の全てにエビデンスがあ

るわけではありません。特に新しい課題に対する事業にはエビデンスがないものが多くあります。しかし、現場のニーズから何か事業をしなければなりません。そこで、是非、事業評価を十分におこなって、エビデンスを創出しましょう。そのためには、企画立案の段階から、評価を十分にできる仕組みを作っておくことです。また、事業効果の検討は対照があることが望ましいのですが、現場では難しいことです。しかし、時間差で事業をおこなったり、近隣自治体との連携で対照を設定したりすることも可能です。専門家の協力を得ながら、地域活動から科学的根拠をつくりましょう。

③事業の評価を正確にしよう

事業評価の方法は多くの市町村で悩みの種のような点に留意するとよいでしょう。

- 1) なぜ、評価するのかを理解する
- 2) 事業計画に評価方法を含めて、評価票を事前に作成する 40件
- 3) 企画の評価、実施過程（プロセス）評価、効果（目標値）評価をおこなう

参考 評価のポイント

■企画の評価のポイント

1. 目的は明確か
2. 優先順位の上位の事業
3. 対象者の選定
4. 実施可能性
5. 他の事業との関連
6. 適切な評価方法
7. その他（住民参加、関連機関との連携、流行、先駆性（目新しさ）、キャッチフレーズ）

■実施過程評価のポイント

1. 企画立案はどのように行われたか
2. 住民参画は
3. 計画通りに実施されたか
4. 実施時期、費用、内容
5. トラブルはなかったか
6. 実施状況はどうだったか
7. 利用状況
8. 利用者の反応
9. スタッフの反応
10. 評価は行われたか

11. 評価の方法は正しいか

■効果評価のポイント

1. 要因の改善は果たせたか？
2. 前提要因：住民の意識、知識
3. 実現要因：住民の技術、実施できる環境
4. 強化要因：継続のためのサポート
5. 住民の行動、環境は改善したか？
6. 住民の行動指標
7. 環境指標
8. 健康指標は改善したか？
9. 疫学的指標
10. 住民の満足度

おわりに

母子保健事業は、従来の子どもたちの身体の発育・発達に関する支援だけでなく、新たな虐待などの対策が急務となっています。これらの課題を解決するために、健やか親子21と次世代育成支援対策推進法の行動計画について、これまで以上に保健と福祉が融合した形で実施していく必要があります。そのためには当事者である親子を中心に事業を企画し、庁内の垣根をとりはらうことはもちろん、住民主体で事業を展開していくことは不可欠です。母子愛育会などの地域活動に加え、子育て支援のNPOなどの地域のキーパーソンと上手に連携しながら、健やかな子どもが育つまちづくり基盤に、全ての親子のために、元気に母子保健活動を展開していきましょう。健やか親子21のホームページと取り組みのデータベースがその一助になれば、幸甚です。



2004年度における健やか親子21公式ホームページの展開

葉袋 淳子 山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
山田 七重 山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座
山縣然太郎 山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座

本研究の一環として、2001年度より構築・運営してきた健やか親子21公式ホームページの2004年度の展開について、4月に健やか親子21公式ホームページパンフレットを作成し、全国自治体に配布したことから始まり、1年間で約50回更新した本ホームページの内容、及び、アクセス数による活用度をまとめた。また、10月に厚生労働省母子保健課から全国各自治体における母子保健に関する取り組みの情報提供の呼びかけを行い、内容が充実した「取り組みのデータベース」を中心に報告することを目的とした。

取り組みのデータベースは、2003年度にデータの量質、及び、システムの使いやすさ等の見直しを行い新たなデータベースシステムを確立した。今年度、内容の充実を図る目的で全国自治体に情報の提供を呼びかけた結果、2005年3月末日現在までに1,023件の既存事業の修正、追加が行われ、新規事業は266件登録された。2005年3月末日現在の事業数は3,246件である。

トップページへのアクセス数は、パンフレット配布後の約二ヶ月は、アクセス数の急増を認め、日平均のアクセス数は約220件であった。利用度の高かったコンテンツは、母子保健・医療情報データベース、健やか親子21について、取り組みの目標値、イベントと研修会情報の順であった。また、取り組みのデータベースへの情報提供を呼びかけた10月には全てのコンテンツへのアクセス数が増加傾向にあった。

以上により、インフォメーションすることより活発にホームページが利用されることが示された。この3月に全国自治体に向けて「健やか親子21の取り組み、及び、ホームページに関する調査」を実施し、集計している段階にある。この結果を踏まえ、更なるホームページの充実が期待できるため、今後の展開に注目していきたい。

I. 研究の目的

本研究班では、健やか親子21の推進を目指した、母子保健サービス実施の情報収集と供給体制の整備のために、健やか親子21公式ホームページを構築、運営している。2001年5月に公開、2005年3月末日現在、約28万件のアクセスを達成している。

2003年度の大きな展開として、本ホームページのリニューアルを行ない、大きなイベントとしては、研究班独自のデータベースである「取り組みのデータベース」をリニューアル公開した。今年度は、更に本ホームページの周知を図ることと、取り組みのデータベースの内容を充実させることを目的に、全国自治体にパンフレットを配布し、また、取り組み事業情報の提供と内容の追加、修正については、厚生労働省からの呼びかけを行った。

本研究では、健やか親子21ホームページの2004年度の展開について、リニューアルした本ホーム

ページを紹介するパンフレットを配布後の利用状況と、取り組みのデータベースに登録された内容の分析を中心に報告することを目的とする。

II. 研究の方法

健やか親子21公式ホームページ (<http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka/>) を2001年5月に公開し、山梨大学医学部社会医学講座にて、日々コンテンツの充実やタイムリーな情報発信を目指して運営している。これらの内容を簡潔にまとめたパンフレットを作成し全国自治体に配布してより広く本ホームページを周知してもらった。取り組みのデータベースに関しては、登録事業内容を分析した。これらホームページの運営・利用状況、取り組み事業内容を、以下の方法で把握した。

1. ホームページの運営状況の把握

ホームページ管理担当者が更新の機会毎に、

ホームページ内の更新履歴のページに日付及び内容を記録している。独自に構築した2つのデータベース（母子保健行政の一次資料となる全国を対象とした疫学調査について検索できる「母子保健・医療情報データベース」、全国市町村・都道府県等における健やか親子21に関する「取り組みのデータベース」）については、それぞれの主たる管理者がデータ数等の記録・管理を行っている。これらの記録により、ホームページの運営状況について把握した。

2. ホームページ紹介パンフレット配布と利用状況の把握

ホームページは、利用者のニーズにあった内容に辿り着くまでに時間を要することが多く、これらを回避することと、更に、本ホームページを周知してもらうために、パンフレットを作成した。パンフレットはカラー印刷で、表紙+5ページのA4サイズの冊子である。このパンフレットを、全国自治体に配布した。

利用状況を把握するための指標としては、アクセス数を把握するためのシステムを整備している。このシステムでは、サーバ上で稼働しているプログラムが、常時アクセス状況を記録する。記録内容はコンテンツ及び日時毎のアクセス数である。これらの記録を元に集計するプログラムを定期的に稼働させ、集計結果をサーバ内の一般から閲覧できる場所に保存している。毎月1日には、前月のアクセス数が集計されることになっている。本来であれば、これらのシステムによって、アクセス元のURLが記録され、どこからのアクセスが多いのか、ということの把握も可能となるが、このホームページのサーバは山梨大学医学部のサーバの中に置いてあるため、山梨大学医学部へのアクセスと混同しており、把握は現段階では非常に困難である。

上記のシステムにより、現段階においては、2001年10月以降の各コンテンツへのアクセス数を正確に把握している。2002年度には、これらの記録を効率的に処理する方法論を考案した。現在2005年3月までのアクセス数を把握・処理している。これらの方法により、コンテンツ毎のホームページの利用状況を把握した。

3. 取り組みのデータベースに登録された内容についてのまとめ

全国自治体から提供された、取り組み事業について以下の通り分析した。

- ① 都道府県別母子保健に関する取り組み事業掲載数を、データベースのリニューアル前、後、内容の充実を図るための呼びかけ後に分け把握した。
- ② 団体区分と保健師の数別の事業登録数を把握した。
- ③ 5つの課題を保健師の数別でみた事業登録数を把握した。
- ④ 5つの課題別の事業実施内容を把握した。
- ⑤ 事業対象者別に実施している事業のキーワードを把握した。

III. 結果及び考察

1. 健やか親子21ホームページの運営状況

更新は原則として、週1回行った。内容は、利用者からの情報提供の掲載が最も多く、主には、イベントの紹介、e-サポートへの情報の提供、地方計画への情報の提供、推進協議会からの情報提供であった。情報の提供は、メールで受け付け、迅速に正確に公開することを第一に対応した。

また、本研究班からは、公衆衛生学会自由集会の報告、及び、今年度の大きな成果である、取り組み事業を専門化により評価し、優秀事業としてまとめた「セレクト100」の冊子掲載がある。これについては、別途報告する。

取り組みのデータベースは、利用者である全国の各地域の母子保健担当者によって、随時、登録・修正等が行われている。運営を開始した2002年3月以降、運営側以外から入力されたデータは、10数件と極めて少ない状況であったが、リニューアル公開後は、運営側以外からの登録・修正件数は、5か月間で766件となっており、情報更新が飛躍的に活発になっていた。また、厚生労働省からの呼びかけもあり、2005年3月末日現在の登録件数は、3,246件と増加し、本来の目的であった、実際に利用する人々が情報を提供し、また活用していくという新たなデータベースシステムが確立されたと言える。

また、独自コンテンツの一つである、母子保健・医療情報データベースは、ほぼ全ての月に渡って、データの更新作業が行われ、2005年3月

未現在、3,371件のデータを掲載している。

2. ホームページ紹介パンフレット配布

健やか親子21ホームページの目的は、利用者にとってわかりやすく、使いやすいものとするところであった。周知してもらう目的で配布したパンフレットは下記の通りである。

① 表紙

本ホームページのトップページと、利用の目的別項目を掲載した。「母子保健計画の評価に」「中間評価の統計処理に」「次世代支援行動計画策定に」「ネットワークづくりに」「事業の企画立案に」とした。

② 1-2ページ

【母子保健事業の企画立案評価に二つのデータベースを搭載】とタイトルし、「取り組みのデータベース」と「母子保健・医療情報データベース」についての説明を掲載し、スムーズな活用ができることを目指した。

③ 3ページ

【「健やか親子21」取り組みの目標値の一覧と活用例が取り出せる！】とタイトルし、ベースラインの図表をxlsファイルでダウンロードできるよう工夫した活用例を掲載し、より効果的にxlsファイルを使いこなしてもらえることを目指した。

④ 4ページ

【講演会研修会をリアルタイムに掲載】【これからますます充実！学校保健とeサポート】とタイトルし、講演会や研修会のインフォメーションの充実を図ることを目指した。「eサポート」は、住民がホームページを直接利用することを目指したものであり、母親・父親が事故予防等について楽しく学べるような「eラーニング」と、各地域での子育て支援団体の情報が得られる「子育てリンク」の2つのサブコンテンツがある。「学校保健」は、全国の小・中・高校生の健康実態に関するデータを紹介する「学校保健統計」を中心として、地域保健と学校保健の連携のきっかけづくりに利用してもらうことを目指した。

⑤ 5ページ

【健やか親子21公式ホームページサイトマップ】とタイトルし、利用者が、ニーズに合ったページを簡単に検索できることを目指した。

以上の①-⑤の内容を掲載したパンフレットにより、全国自治体の母子保健担当者が、本ホーム

ページについて視覚的に理解し、これが活用度の向上に繋がることが示唆された。

3. 健やか親子21ホームページの利用状況

図1にトップページへのアクセス数の推移を示した。パンフレットの配布や、呼びかけなどのイベントを起こした際にアクセス数の増加を認めた。トップページへの月平均のアクセス数は、6,122件、日平均のアクセス数は220件で、昨年度より増加傾向にあった。

図2に主なコンテンツへのアクセス推移を示した。利用度が高いコンテンツは、母子保健・医療情報データベース（月平均2,450件）、健やか親子21について（月平均2,038件）、取り組みの目標値（月平均957件）で昨年度と同様の上位であった。

また、今年度は、子育てリンク（月平均511件）へのアクセスが急増していた。本ホームページで、最もアクセス数の多い母子保健・医療情報データベースについては、常に一定のアクセス数が認められており、このデータベースそのものに直にリンクして、継続的に使っている固定の利用者も多いと考えられる。

取り組みのデータベースへのアクセス数は、月平均695件であったが、情報提供を呼びかけた直後は、月平均の約4倍のアクセス数を認めた。しかし、その後は減少停滞している。

4. 取り組みのデータベースに登録された内容の分析

① 都道府県別母子保健に関する取り組み事業掲載数は、47都道府県別に見て、ばらつきはあるが、全ての県からの登録を得た。各都道府県において、少しずつではあるが、新規登録が増えている（図3）。

② 団体区分と保健師の数別の事業登録数は、市町村からの登録が最も多く、保健師数では、2-5人の自治体からの提供が上位を占めた（図4）。

③ 5つの課題を保健師の数別でみた事業登録数は、子どもの心の安らかな発達促進と育児不安の軽減をテーマに実施している事業が1,836件と最も多かった。保健師数では、3-4人が最も多かつた（図5）。

④ 5つの課題別の事業実施内容については、全ての課題において、既存事業の強化が最